

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010101010	予算コード	01007000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数	0.3	国庫支出金	0	テーマや講師によって若干受講者数は増減する。また実施日や時間帯なども影響する。それらを創意工夫しながらも、学習する機会は提供し続ける必要がある。	B		
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0			効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0			妥当性	A
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)			人件費総額	2,521	一般財源	2,835			受益者負担	該当なし
						減価償却費	0				
						事業費	314				
						フルコスト(千円)	2,835			緊急性	A
						市民1人当たりコスト(円)	29				
事務事業類型	運営事業			活動指標	R4実績	公的関与	A	あいあい講座(人権リーダー養成講座)を3回実施。出前講座は5件の依頼があり、人権推進課より講師を派遣した。	A		
実施手法	市直営			あいあい講座等開催回数	3.0	実施主体・委託化	B				
対象	不特定の市民			出前講座派遣件数	5.0	他の事務事業との関連	C				
事業の内容	①人権啓発市民講座「あいあい講座」として、講義型の講座とフィールドワークを開催する。			成果指標	R4実績	透明性	B				
	②「出前講座」として、市民等の団体や企業等で実施する人権研修に市職員が講師として出向き、研修を実施する。			あいあい講座延べ受講者数	65.0	財政健全化計画	該当なし				
				あいあい講座受講者アンケートの満足度	100.0	財政健全化の取組	該当なし				
				出前講座受講者数	167.0						
事業の目的	市民や市内団体や企業等に人権啓発意識を拡充する。			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
				参加者一人当たりの経費	12,220.0						